

出入国・在留法の研究

中 村 義 幸

1. 問題の所在と研究の課題 研究初年度においては、当該法分野において採られてきた研究方法を再検討し、新たな出入国・在留法研究の枠組を提示するための試（私）論を展開した（本誌 27 号 45—6 頁）。本年度の研究課題は、かかる視座から出入国・在留法の個別の論点（例えば、退去強制法上の諸問題）について考究することであった。

ところで、出入国・在留法の主要な対象領域たる出入国管理行政における問題は、かつては朝鮮半島から

の不法入国者問題であったが、今日では、これに加えて①いわゆる<ジャバ・ユキさん>に象徴される若年（男女の）単身出稼ぎ労働者による不法在留・不法就労の問題、②インドシナ難民に象徴される難民問題、③指紋押なつ問題に象徴される外国人登録問題などにその焦点が移行してきた。こうした問題は、それ自体、国際社会（関係）において生起する問題であり、事案の性質上、国際的基準に沿った法制度を確立し、これに基づく法運用が図られなければならない。

2. 研究実施報告 上記①の問題を対象として国際的基準を探究するための比較法的分析を行った。まず、最大枠での外国人の法的処遇の態様は、帰化又は永住権の付与によって自国民化を図るか——この場合には、国内における少数民族の差別や保護の問題を発生させる——在留するという事実に基づいて如何なる範囲の人権を保障するかの問題に分かれる。次いで、入

国の場面で特定の就労資格を付与するか、入国後、申請に基づいて特定の就労を許可するかの二つの態様に分かれる。前者がいわゆる英米法系の移民法制であり、後者が大陸法系の在留管理中心の法制である。我国は戦後アメリカ移民法を母法として前者に転換したが、日本社会の国際社会化に対応した新たな制度構想が必要である。就労許可制の採否とセットで問題となるのが各種の国内法上の権利付与の問題である。各種の自由権や社会権さらには参政権をも含めて諸外国の法制度を調査研究することが重要であり（例えば、アメリカ、イギリス、西ドイツ、フランス、オランダ、スウェーデンなど）、そこで得られた結果を我国における法解釈にとり込む必要がある。

本年度はとくにイギリスを対象としてその在留資格制度を検討したが、国際学会への参加途上、ロンドンに数日間滞在して実情の一端に触れることができた。